

国立研究開発法人医薬基盤・健康・栄養研究所 平成30年度事業報告書

1. 国民の皆様へ

国立研究開発法人医薬基盤・健康・栄養研究所(医薬健栄研)は、平成27年4月に独立行政法人医薬基盤研究所(大阪府茨木市ほか)と独立行政法人国民健康・栄養研究所(東京都新宿区)、2つの研究所が統合して発足しました。平成30年度は統合後、新たに策定された中長期計画の4年目の年となります。

医薬健栄研は、医薬品・生物資源の開発に資する共通的技术を研究し、研究開発を振興することを通じて、革新的医薬品等の創出に貢献するとともに、健康増進・栄養食生活に関して調査研究し、公衆衛生の向上増進を図ることで、国民保健の向上に資することを目的としており、以下の6つの事業を柱に、国立研究開発法人の柔軟性を活かしながら、企業や大学とも連携を取りつつ、調査研究を進めています。

- ①基盤的技術の研究及び創薬等支援
- ②生物資源に係る研究及び創薬等支援
- ③医薬品等の開発振興
- ④健康長寿実現のための身体活動、食生活、健康食品等に関する調査・研究
- ⑤法律に基づく国民の食生活・栄養に関する調査及び食品成分の試験
- ⑥健康栄養に関する国際協力と情報発信

①基盤的技術の研究及び創薬支援では、㊦難病治療等に関する基盤的研究及び創薬等支援、㊧ワクチン等の研究開発及び創薬等支援、㊨医薬品等の安全性等評価系構築に向けた基盤的研究及び創薬等支援、㊩抗体・核酸に係る創薬等技術の基盤的研究及び創薬等支援の4分野に重点化した研究を進めています。具体的には、本研究所で同定した急性期タンパク質LRGのバイオマーカーとしての開発について共同開発企業が製造販売承認を取得し、また、本研究所で開発した核酸アジュバントを添加した次世代マラリアワクチンの医師主導型治験(P1a)が行われ、良好な結果が得られたことから、西アフリカのブルキナファソでPh2/3の治験が開始されました。

②生物資源に係る研究及び創薬等支援では、㊪生物資源バンク(細胞、ヒト組織、日本人由来B細胞株・DNA、遺伝子クローン、疾患モデルマウス)、㊫難病研究資源バンク(DNA、血液、細胞)、㊬薬用植物、㊭霊長類に係る研究・創薬等支援を行っています。いずれの生物資源事業も高い品質を背景に、国内外の公的研究機関や企業で利用されています。今後も生物資源の維持管理に加え、さらなる資源開発、情報付加及び品質向上を目指した研究を進めて参ります。

③医薬品等の開発振興では、医療上の必要性が高いにもかかわらず患者数が少ないことから開発が進みにくい難治性疾患等の希少疾病に対する医薬品、医療機器及び再生医療等製品の開発を促進するため、厚生労働大臣から指定を受けた品目の研究開発を支援しており、平成30年度には、医薬品3品目、再生医療等製品1品目が新たに臨床現場に届けられました。また、ベンチャー企業における開発テーマについて指導・助言等の支援を行っており、うち1テーマで医療機器の製造販売承認を取得しました。さらに平成30年度から、内閣府主導による「戦略的イノベーション創造プログラム

（S I P）」事業のうち、“A I ホスピタルによる高度診断・治療システム”の管理法入業務を受託することとなり、今年度は委託研究実施者（14 者）と委託研究契約を締結し研究を開始しました。今後も高度で先進的な医療サービスを提供するための研究を進めて参ります。

④健康長寿実現のための身体活動、食生活、健康食品等に関する調査・研究では、国が実施する施策に科学的裏付けを提供するため、健常者を対象とした栄養と身体活動に関する大規模介入研究や高齢者を対象としたエネルギー必要量に関する調査などを実施し、身体活動や栄養摂取が健康に与える影響について明らかにすべく努めています。また、健康食品に利用されている植物素材について、有効性と安全性を骨粗鬆症モデル動物で検討しました。日本人を対象とした健全な食生活に関する系統的レビューを行いました。さらに、健康寿命延伸のため、健康格差縮小を目指し、子ども食堂の有用性について検討しました。

⑤法律に基づく国民の食生活・栄養に関する調査及び食品成分の試験では、健康増進法に基づき毎年実施される国民健康・栄養調査の集計業務を担うとともに、調査精度向上に向けて、食物摂取状況調査のための技術研修セミナーを開催しています。さらに、食物摂取状況調査の実施にあたりオンラインでの入力システムを実用化しています。平成29年調査の集計の結果、たんぱく質摂取量が多く、肉体労働をしている時間が長い高齢者ほど、骨格筋指数の平均値が有意に高いことが分かりました。また、健康増進法に基づいて、内閣総理大臣が食品の特別用途表示の許可を行うにあたり必要な試験を実施するとともに、内閣総理大臣が特別用途食品の立入検査を行う際には医薬健栄研が収去された食品の試験を行うこととされており、適正な試験が行えるよう日々精度管理に努め、分析値の信頼性を確保しています。

⑥健康栄養に関する国際協力と情報発信では、「栄養と身体活動に関する WHO 協力センター」として、国際協力若手外国人研究者招へい事業によりフィリピンから1名の若手研究者を受け入れるとともに、非感染性疾患の予防と管理に関する WHO の各種会議に職員を派遣するなど、アジア・太平洋地域における栄養分野の調査研究に貢献しています。また、健康食品の安全性や有効性に関する国内外の情報を収集してデータベース化するとともに、ホームページを介して広く国民に提供しています。さらに、国の健康増進政策である「健康日本21（第二次）」の推進に資するため、最新の進捗情報をホームページを通じて日本語と英語で発信しています。都道府県の食育推進計画についても、情報を収集してデータベース化しました。

※健栄研での法令違反事案の対応状況

平成30年1月9日、国立健康・栄養研究所で実施された研究において、身体組成の測定を実施する際、医師、歯科医師又は診療放射線技師ではない者がX線骨密度測定装置を操作し、人体にX線を照射する行為を行っていた可能性があることが判明しました。そのため、監督官庁である厚生労働省に報告、所轄警察署への相談を行うとともに、同月17日に報道発表を行い、その後、当該研究に参加いただいた研究協力者の方に連絡し、説明会を行いました。

当該事案については、2月19日に設置した外部専門家の第三者委員会による調査が行われ、7月18日、報告書により原因の分析と客観的な評価、それに基づく再発防止策等の提言が取りまとめられました。これを踏まえ、①健栄研全ての機器に対す

る遵守すべき法令等の調査・確認及び管理体制の再構築等の対応、②コンプライアンス研修等の実施、③研究倫理審査委員会において、人を対象とする研究に対し機器の使用者の資格の確認、実施状況の調査を行うよう取り組んでいるとともに、本事案に係る職員４人の処分並びに理事長、理事の一部給与の自主返納を行ったところです。

医薬健康研の調査研究業務に対しては、常に自己点検・自己評価を行いつつ、外部評価委員会をはじめ、医薬基盤・健康・栄養研究所運営評議会、厚生労働省国立研究開発法人審議会、総務省政策評価・独立行政法人評価委員会などからの評価や助言を受け、調査研究業務を遂行しているところでありますが、皆様には、本報告書をご高覧のうえ、ご意見、ご助言をいただければと思います。

今後とも一層のご支援とご指導を賜りますよう、お願い申し上げます。

２． 法人の基本情報

法人の概要

(1) 目的、業務内容、沿革、設立に係る根拠法、監督官庁、組織図その他法人の概要

① 目的

国立研究開発法人医薬基盤・健康・栄養研究所は、医薬品技術及び医療機器等技術に関し、医薬品及び医療機器等並びに薬用植物その他の生物資源の開発に資することとなる共通的な研究、民間等において行われる研究及び開発の振興等の業務を行うことにより、医薬品技術及び医療機器等技術の向上のための基盤の整備を図るとともに、国民の健康の保持及び増進に関する調査及び研究並びに国民の栄養その他国民の食生活に関する調査及び研究等を行うことにより、公衆衛生の向上及び増進を図り、もって国民保健の向上に資することを目的としております。（国立研究開発法人医薬基盤・健康・栄養研究所法第３条）

② 業務内容

当研究所は、国立研究開発法人医薬基盤・健康・栄養研究所法第３条の目的を達成するため以下の業務を行います。

- Ⅰ、医薬品等の基盤的技術研究
- Ⅱ、難病・疾患資源研究
- Ⅲ、創薬支援
- Ⅳ、希少疾病用医薬品・希少疾病用医療機器の開発支援等
- Ⅴ、国民の健康の保持及び増進に関する調査及び研究
- Ⅵ、健康増進法に基づく業務

③ 沿革

独立行政法人医薬基盤研究所は、平成１７年４月に国立医薬品食品衛生研究所大阪支所を主な母体に、国立感染症研究所、独立行政法人医薬品医療機器総合機構の組織の一部を統合して設立されました。

独立行政法人国立健康・栄養研究所は、大正９年に内務省に設置された栄養研究所を母体とし、昭和１３年に厚生省創設に伴い、所管が内務省から厚

生省に移管され、平成１３年に独立行政法人化されました。

平成２７年４月１日に独立行政法人国立健康・栄養研究所が解散し、独立行政法人医薬基盤研究所がその業務及び権利・義務を承継し、両法人の統合がなされ、国立研究開発法人医薬基盤・健康・栄養研究所と改称致しました。

④ 設立根拠法

国立研究開発法人医薬基盤・健康・栄養研究所法（平成１６年法律第１３５号）

⑤ 監督官庁

厚生労働省

消費者庁

⑥ 組織図

別添のとおり

(2) 事務所（従たる事務所を含む。）の所在地

本部：大阪府茨木市彩都あさぎ七丁目６番８号

支部：国立健康・栄養研究所

東京都新宿区戸山一丁目２３番１号

霊長類医科学研究センター

茨城県つくば市八幡台１番地１

薬用植物資源研究センター筑波研究部

茨城県つくば市八幡台１番地２

薬用植物資源研究センター北海道研究部

北海道名寄市字大橋１０８番４

薬用植物資源研究センター種子島研究部

鹿児島県熊毛郡中種子町野間松原山１７００７番地２

泉南資源研究施設

大阪府泉南市りんくう南浜２番１１

難治性疾患治療開発・支援室

兵庫県尼崎市道意町七丁目１番３号

開発振興部 ＳＩＰ管理法人担当グループ 東京事務所

東京都千代田区霞が関三丁目４番２号

P R I S M O f f i c e

大阪府大阪市淀川区宮原三丁目５番３６号

(3) 資本金の額及び出資者ごとの出資額（前事業年度末からのそれぞれの増減を含む。）

（単位：千円）

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高
政府出資金	53,310,411	－	－	53,310,411
資本金合計	53,310,411	－	－	53,310,411

(4) 役員の氏名、役職、任期及び経歴

役職	氏 名	任 期	経 歴
理事長 (常勤)	米田悦啓	自平成25年4月1日 至令和4年3月31日	前 大阪大学大学院医学系研究科長・ 医学部長
理事 (常勤)	阿部圭一	自平成29年4月1日 至平成31年3月31日	前 サントリーグローバルイノベーションセン ター（株）取締役イノベーション創発部長
監事 (非常勤)	岩井伸太 郎	自平成27年4月1日 至令和4年度の財務 諸表承認日	現 公認会計士・税理士岩井伸太郎 事務所所長
監事 (非常勤)	武見ゆか り	自平成27年4月1日 至令和4年度の財務 諸表承認日	現 女子栄養大学大学院研究科長

(5) 常勤職員の数（前事業年度末からの増減を含む。）及び平均年齢並びに法人への出向者数

常勤職員は平成30年度末現在114人（前期末比2人増加、1.8%増）であり、平均年齢は46.0歳（前期末46.2歳）となっています。このうち、国等からの出向者は34人、平成31年3月31日退職者は11人です。

3. 財務諸表の要約

(1) 要約した財務諸表

① 貸借対照表 (<http://www.nibiohn.go.jp/disclosure/legal/finance.html>)

(法人単位)

(単位：百万円)

資産の部	平成29年度①	平成30年度②	②－①
I 流動資産			
現金及び預金	6,604	3,391	△ 3,213
未収金	301	668	367
未成受託研究	602	683	81
有価証券	350	700	350
その他流動資産	4	2	△ 2
II 固定資産			
1 有形固定資産			
建物	9,712	8,561	△ 1,151
構築物	168	128	△ 40
工具器具備品	2,608	1,766	△ 842
土地	4,568	4,568	-
その他有形固定資産	7	1	△ 6

2 無形固定資産			
工業所有権仮勘定	35	39	4
その他無形固定資産	14	14	0
3 投資その他の資産			
投資有価証券	977	997	20
関係会社株式	58	60	2
長期性預金	500	500	-
その他投資その他の資産	25	33	8
資産合計	26,533	22,109	△ 4,424
負債の部	平成 29 年度①	平成 30 年度②	②－①
I 流動負債			
運営費交付金債務	2,504	90	△ 2,414
預り補助金等	1	0	△ 1
預り寄附金	102	118	16
前受受託研究費等	831	1,074	243
1 年以内返済予定長期借入金	5	-	△ 5
未払金	1,506	991	△ 515
短期リース債務	12	23	11
未払費用	186	164	△ 22
預り科学研究費補助金	33	60	27
その他流動負債	34	26	△ 8
II 固定負債			
資産見返負債	1,849	1,602	△ 247
長期リース債務	18	35	17
負債合計	7,081	4,184	△ 2,898
純資産の部	平成 29 年度①	平成 30 年度②	②－①
I 資本金			
政府出資金	53,310	53,310	-
II 資本剰余金			
資本剰余金	4,790	4,792	2
損益外減価償却累計額（△）	△ 9,041	△ 10,311	△ 1,270
民間出えん金	277	277	-
III 繰越欠損金			
繰越欠損金	△ 29,884	△ 30,142	△ 258
IV その他有価証券評価差額金	-	0	0
純資産合計	19,452	17,926	△ 1,526
負債純資産合計	26,533	22,109	△ 4,424

(開発振興勘定)

(単位：百万円)

資産の部	平成 29 年度①	平成 30 年度②	②－①
I 流動資産			
現金及び預金	4,954	2,108	△ 2,846
未収金	301	668	367
未成受託研究	602	683	81
その他流動資産	1	0	△ 1
II 固定資産			
1 有形固定資産			
建物	9,712	8,561	△ 1,151
構築物	168	128	△ 40
工具器具備品	2,608	1,766	△ 842
土地	4,568	4,568	-
その他有形固定資産	7	1	△ 6
2 無形固定資産			
工業所有権仮勘定	35	39	4
その他無形固定資産	14	14	0
3 投資その他の資産			
敷金・保証金	25	33	8
資産合計	22,995	18,567	△ 4,428
負債の部	平成 29 年度①	平成 30 年度②	②－①
I 流動負債			
運営費交付金債務	2,504	90	△ 2,414
預り補助金等	1	0	△ 1
預り寄附金	102	118	16
前受受託研究費等	831	1,074	243
未払金	1,506	990	△ 516
短期リース債務	12	23	11
未払費用	186	164	△ 22
預り科学研究費補助金	33	60	27
預り金	16	17	1
その他流動負債	17	9	△ 8
II 固定負債			
資産見返負債	1,849	1,602	△ 247
長期リース債務	18	35	17
負債合計	7,075	4,184	△ 2,891

純資産の部	平成 29 年度①	平成 30 年度②	②－①
I 資本金			
政府出資金	18,146	18,146	-
II 資本剰余金			
資本剰余金	4,790	4,792	2
損益外減価償却累計額（△）	△ 9,042	△ 10,312	△ 1,270
III 利益剰余金			
前中期目標期間繰越積立金	400	45	△ 355
積立金	928	1,626	698
当期末処分利益	698	86	△ 612
（うち当期総利益）	(698)	(86)	(△ 612)
純資産合計	15,920	14,384	△ 1,537
負債純資産合計	22,995	18,567	△ 4,428

（特例業務勘定）

（単位：百万円）

資産の部	平成 29 年度①	平成 30 年度②	②－①
I 流動資産			
現金及び預金	63	40	△ 23
その他流動資産	1	1	0
II 固定資産			
1 有形固定資産			
工具器具備品	0	0	0
2 投資その他の資産			
投資有価証券	258	281	23
資産合計	322	322	0
負債の部	平成 29 年度①	平成 30 年度②	②－①
I 流動負債			
その他流動負債	-	0	0
負債合計	-	0	0
純資産の部	平成 29 年度①	平成 30 年度②	②－①
I 資本金			
政府出資金	6,566	6,566	-
II 資本剰余金			
民間出えん金	277	277	-
III 繰越欠損金			

当期末処理損失（△）	△ 6,521	△ 6,521	0
（うち当期総利益）	（ 1）	（1）	（0）
純資産合計	322	322	0
負債純資産合計	322	322	0

（承継勘定）

（単位：百万円）

資産の部	平成 29 年度①	平成 30 年度②	②－①
I 流動資産			
現金及び預金	1,588	1,243	△ 345
有価証券	350	700	350
その他流動資産	1	1	0
II 固定資産			
1 有形固定資産			
工具器具備品	0	0	0
2 投資その他の資産			
投資有価証券	719	716	△ 3
関係会社株式	58	60	2
長期性預金	500	500	－
資産合計	3,216	3,220	4
負債の部	平成 29 年度①	平成 30 年度②	②－①
I 流動負債			
1 年以内返済予定長期借入金	5	－	△ 5
その他流動負債	1	0	△ 1
負債合計	6	0	△ 6
純資産の部	平成 29 年度①	平成 30 年度②	②－①
I 資本金			
政府出資金	28,598	28,598	－
II 繰越欠損金			
当期末処理損失（△）	△ 25,388	△ 25,379	9
（うち当期総利益）	（4）	（10）	（6）
III その他有価証券評価差額金	－	0	0
その他有価証券評価差額金	－	0	0
純資産合計	3,210	3,220	10
負債純資産合計	3,216	3,220	4

② 損益計算書(<http://www.nibiohn.go.jp/disclosure/legal/finance.html>)

(法人単位)

(単位：百万円)

	平成 29 年度①	平成 30 年度②	②－①
経常費用 (A)	6,981	9,668	2,687
研究業務費	4,322	7,513	3,191
基盤の技術研究費	1,186	1,753	567
難病・疾患資源研究費	1,995	2,318	324
研究開発振興費	679	2,741	2,062
創薬支援事業費	338	474	136
健康・栄養研究費	124	227	103
融資事業費	0	0	0
人件費	2,070	2,092	22
一般管理費	587	55	△ 533
財務費用	2	1	△ 1
雑損	0	7	7
経常収益 (B)	7,524	9,758	2,234
運営費交付金収益	3,570	6,356	2,785
受託研究等収益	2,532	1,315	△ 1,217
補助金等収益	28	30	2
受託事業収入	238	457	219
寄附金収益	40	25	△ 15
納付金収入	296	358	62
資産見返負債戻入	501	892	391
財務収益	18	15	△ 2
物品受贈益	-	7	7
雑益	301	304	3
臨時損失 (C)	37	481	444
固定資産除却損	36	481	445
国庫納付金	1	-	△ 1
臨時利益 (D)	28	134	105
資産見返負債戻入	28	131	103
関係会社株式評価益	0	3	3
前中期目標期間繰越積立金取崩額 (E)	169	354	185
当期総利益	703	97	△ 607
(B－A－C＋D＋E)			

(開発振興勘定)

(単位：百万円)

	平成 29 年度①	平成 30 年度②	②－①
経常費用 (A)	6,968	9,662	2,694
研究業務費	4,321	7,512	3,191
基盤の技術研究費	1,186	1,753	567
難病・疾患資源研究費	1,995	2,318	323
研究開発振興費	678	2,740	2,062
創薬支援事業費	338	474	136
健康・栄養研究費	124	227	103
人件費	2,061	2,088	27
一般管理費	585	54	△ 531
財務費用	1	1	0
雑損	0	7	7
経常収益 (B)	7,506	9,744	2,237
運営費交付金収益	3,570	6,356	2,785
受託研究等収益	2,532	1,315	△ 1,217
補助金等収益	28	30	2
受託事業収入	238	457	219
寄附金収益	40	25	△ 15
納付金収入	296	358	62
資産見返負債戻入	501	892	391
物品受贈益	-	7	7
雑益	301	304	3
臨時損失 (C)	37	481	444
固定資産除却損	36	481	445
国庫納付金	1	-	△ 1
臨時利益 (D)	28	131	103
資産見返負債戻入	28	131	103
前中期目標期間繰越積立金取崩額 (E)	169	354	185
当期総利益 (B－A－C＋D＋E)	698	86	△ 612

(特例業務勘定)

(単位：百万円)

	平成 29 年度①	平成 30 年度②	②－①
経常費用 (A)	1	1	0

研究業務費	1	1	0
研究開発振興費	1	1	0
経常収益（B）	2	2	0
納付金収入	0	-	0
財務収益	2	2	0
受取利息	0	0	0
有価証券利息	2	2	0
臨時損失（C）	0	0	0
固定資産除却損	0	0	0
当期総利益（B－A－C）	1	1	0

（承継勘定）

（単位：百万円）

	平成 29 年度①	平成 30 年度②	②－①
経常費用（A）	11	5	△ 6
融資事業費	0	0	0
人件費	9	4	△ 4
一般管理費	2	0	△ 2
財務費用	0	0	0
経常収益（B）	15	12	△ 3
財務収益	15	12	△ 3
受取利息	7	7	0
有価証券利息	8	6	△ 2
臨時損失（C）	-	0	0
固定資産除却損	-	0	0
臨時利益（D）	-	3	3
関係株式会社評価益	-	3	3
当期総利益（B－A＋C－D）	4	10	6

④ キャッシュ・フロー計算書(<http://www.nibiohn.go.jp/disclosure/legal/finance.html>)

（法人単位）

（単位：百万円）

	平成 29 年度①	平成 30 年度②	②－①
I 業務活動によるキャッシュ・フロー（A）	3,487	△1,300	△4,787
基盤的技術研究業務支出	△ 1,101	△ 1,373	△ 272
難病・疾患資源研究業務支出	△ 1,618	△ 1,892	△ 274
研究開発振興業務支出	△657	△ 2,698	△2,041

創薬支援業務支出	△ 80	△ 107	△ 27
健康・栄養研業務支出	△ 109	△ 236	△ 127
融資事業支出	0	0	0
人件費支出	△ 2,059	△ 2,118	△ 59
その他の業務支出	△ 489	△ 63	426
運営費交付金収入	6,175	4,685	△ 1,490
納付金収入	296	358	62
受託事業収入	2	244	242
受託研究等収入	2,737	1,515	△ 1,222
受託研究等の精算による返還金の支出	△ 5	△ 3	2
補助金等収入	30	30	0
補助金等の精算による返還金の支出	△ 5	△ 1	4
寄附金収入	39	43	4
その他の業務収入	306	308	1
利息の受取額	27	20	△ 7
利息の支払額	△ 2	△ 1	1
Ⅱ投資活動によるキャッシュ・フロー（B）	26	△ 1,515	△ 1,542
有価証券の取得による支出	-	△ 700	△ 700
有価証券の償還による収入	700	350	△ 350
有形固定資産の取得による支出	△ 403	△ 1,502	△ 1,099
定期預金の預入による支出	△ 1,426	△ 1,075	351
定期預金の払戻による収入	726	1,426	700
無形固定資産の取得による支出	△ 14	0	14
施設整備費補助金収入	443	0	△ 443
敷金・保証金の取得による支出	-	△ 15	△ 15
Ⅲ財務活動によるキャッシュ・フロー（C）	△ 53	△ 22	31
リース債務の返済による支出	△ 26	△ 17	9
長期借入金の返済による支出	△ 27	△ 5	22
Ⅳ資金減少額（D = A + B + C）	3,461	△ 2,838	△ 6,299
Ⅴ資金期首残高（E）	1,718	5,178	3,460
Ⅵ資金期末残高（F = D + E）	5,178	2,341	△ 2,837

（開発振興勘定）

（単位：百万円）

	平成 29 年度①	平成 30 年度②	②－①
Ⅰ業務活動によるキャッシュ・フロー（A）	3,475	△ 1,312	△ 4,787
基盤的技術研究業務支出	△ 1,102	△ 1,373	△ 271

難病・疾患資源研究業務支出	△ 1,618	△ 1,892	△ 274
研究開発振興業務支出	△ 655	△ 2,697	△ 2,042
創薬支援事業支出	△ 80	△ 107	△ 27
健康・栄養研業務支出	△ 109	△ 236	△ 127
人件費支出	△ 2,049	△ 2,123	△ 74
その他の業務支出	△ 487	△ 62	425
運営費交付金収入	6,175	4,685	△ 1,490
納付金収入	296	358	63
受託事業収入	1	244	243
受託研究等収入	2,737	1,515	△ 1,222
受託研究等の精算による返還金の支出	△ 5	△ 3	1
補助金等収入	29	30	1
補助金等の精算による返還金の支出	△ 5	△ 1	4
寄附金収入	38	43	4
その他の業務収入	306	308	1
利息の支払額	△ 1	△ 1	0
Ⅱ投資活動によるキャッシュ・フロー（B）	27	△ 1,516	△ 1,543
有形固定資産の取得による支出	△ 403	△ 1,502	△ 1,099
無形固定資産の取得による支出	△ 13	0	14
施設整備費補助金収入	443	0	△443
敷金・保証金の取得による支出	-	△ 15	△ 15
Ⅲ財務活動によるキャッシュ・フロー（C）	△ 26	△ 17	8
リース債務の返済による支出	△ 26	△ 17	8
Ⅳ資金減少額（D＝A＋B＋C）	3,476	△ 2,846	△ 6,321
Ⅴ資金期首残高（E）	1,478	4,954	3,476
Ⅵ資金期末残高（F＝D＋E）	4,954	2,108	△ 2,846

（特例業務勘定）

（単位：百万円）

	平成 29 年度①	平成 30 年度②	②－①
Ⅰ 業務活動によるキャッシュ・フロー（A）	2	3	1
研究開発振興業務支出	△ 1	△ 1	0
その他の業務支出	-	0	0
納付金収入	0	-	0
利息の受取額	3	4	1
Ⅱ 投資活動によるキャッシュ・フロー（B）	-	1	1

有価証券の取得による支出	-	△ 25	△ 25
定期預金の預入による支出	△ 26	-	26
定期預金の払戻による収入	26	26	-
Ⅱ 資金増加額 (C = A + B)	2	3	1
Ⅲ 資金期首残高 (D)	35	37	2
Ⅳ 資金期末残高 (E = C + D)	37	40	3

(承継勘定)

(単位：百万円)

	平成 29 年度①	平成 30 年度②	②－①
Ⅰ 業務活動によるキャッシュ・フロー (A)	10	10	0
融資事業支出	0	0	0
人件費支出	△ 10	△ 5	5
その他の業務支出	△ 2	0	2
利息の受取額	23	16	△ 7
利息の支払額	0	0	0
Ⅱ 投資活動によるキャッシュ・フロー (B)	-	-	-
有価証券の取得による支出	-	△ 700	△ 700
有価証券の償還による収入	700	350	△ 350
定期預金の預入による支出	△ 1,400	△ 1,050	350
定期預金の払戻による収入	700	1,400	700
Ⅲ 財務活動によるキャッシュ・フロー (C)	△ 27	△ 5	22
長期借入金の返済による支出	△ 27	△ 5	22
Ⅳ 資金増加額 (D = A + B + C)	△ 17	5	22
Ⅴ 資金期首残高 (E)	205	188	△ 17
Ⅵ 資金期末残高 (F = D + E)	188	193	5

④ 行政サービス実施コスト計算書(<http://www.nibiohn.go.jp/disclosure/legal/finance.html>)

(法人単位)

(単位：百万円)

	平成 29 年度①	平成 30 年度②	②－①
Ⅰ 業務費用	3,601	7,618	4,017
(1) 損益計算書上の費用			
研究業務費	4,322	7,513	3,191
融資事業費	0	0	0

人件費	2,070	2,092	22
一般管理費	587	55	△ 532
その他	39	489	450
(2) (控除) 自己収入等			
受託研究等収益	△ 2,532	△ 1,315	1,217
受託事業収入	△ 238	△ 457	△ 219
寄附金収益	△ 40	△ 25	15
納付金収入	△ 296	△ 358	△ 63
資産見返寄附金戻入	△ 61	△ 73	△ 12
財務収益	△ 18	△ 15	3
雑益	△ 226	△ 230	△ 4
臨時利益	△ 6	△ 58	△ 51
(その他の行政サービス実施コスト)			
II 損益外減価償却相当額	786	1,274	488
III 損益外除売却差額相当額	1	4	3
IV 引当外賞与見積額	3	4	1
V 引当外退職給付増加見積額	44	28	△ 16
VI 機会費用	22	-	△ 22
政府出資等の機会費用	22	-	△ 22
VII (控除)国庫納付額	△ 1	-	1
VIII 行政サービス実施コスト	4,456	8,928	4,472

(開発振興勘定)

(単位：百万円)

	平成 29 年度①	平成 30 年度②	②－①
I 業務費用	3,606	7,629	4,023
(1) 損益計算書上の費用			
研究業務費	4,321	7,512	3,191
人件費	2,061	2,088	27
一般管理費	585	54	△ 531
その他	38	489	450
(2) (控除) 自己収入等			
受託研究等収益	△ 2,532	△ 1,315	1,217
受託事業収入	△ 238	△ 457	△ 219
寄附金収益	△ 40	△ 25	15
納付金収入	△ 296	△ 358	△ 62

資産見返寄附金戻入	△ 61	△ 73	△ 12
雑益	△ 226	△ 230	△ 4
臨時利益	△ 6	△ 55	△ 49
(その他の行政サービス実施コスト)			
II 損益外減価償却相当額	786	1, 274	488
III 損益外除売却差額相当額	1	4	3
IV 引当外賞与見積額	3	4	1
V 引当外退職給付増加見積額	43	27	△ 15
VI 機会費用	6	-	△ 6
政府出資等の機会費用	6	-	△ 6
VII (控除) 国庫納付額	△ 1	-	1
VIII 行政サービス実施コスト	4, 444	8, 939	4, 495

(特例業務勘定)

(単位：百万円)

	平成 29 年度①	平成 30 年度②	②－①
I 業務費用	△ 1	△ 1	0
(1) 損益計算書上の費用			
研究業務費	1	1	0
(2) (控除) 自己収入等			
納付金収入	0	-	0
財務収益	△ 2	△ 2	0
(その他の行政サービス実施コスト)			
II 機会費用	3	-	△ 3
政府出資等の機会費用	3	-	△ 3
III 行政サービス実施コスト	2	△ 1	△ 3

(承継勘定)

(単位：百万円)

	平成 29 年度①	平成 30 年度②	②－①
I 業務費用	△ 4	△ 10	△ 6
(1) 損益計算書上の費用			
人件費	9	4	△ 4
一般管理費	2	0	△ 2
財務費用	0	0	0
臨時損失	-	0	0
その他	0	0	0
(2) (控除) 自己収入等			

財務収益	△ 15	△ 12	3
臨時利益	0	△ 3	△ 3
(その他の行政サービス実施コスト)			
Ⅱ 引当外退職給付増加見積額	2	0	△ 2
Ⅲ 機会費用	13	-	△ 13
政府出資等の機会費用	13	-	△ 13
Ⅳ 行政サービス実施コスト	10	△ 10	△ 21

(2) 財務諸表の科目の説明

① 貸借対照表

現金及び預金	: 現金、預金、1年以内に満期到来の長期性預金
その他流動資産	: 有価証券、未収金、未収収益、前払金、立替金など
未成受託研究	: 受託等研究費支出のうち、研究が未了の額
有形固定資産	: 土地、建物、構築物、車両運搬具、工具器具備品など 独立行政法人が長期にわたって使用または利用する有形の固定資産
無形固定資産	: 有形固定資産以外の固定資産で、工業所有権、ソフトウェア、工業所有権仮勘定など具体的な形態を持たない無形固定資産等が該当
投資有価証券	: 満期保有目的の債券
関係会社株式	: 特定関連会社に対する株式
長期性預金	: 定期預金
敷金・保証金	: 土地や建物の賃借に伴う保証金
運営費交付金債務	: 独立行政法人の業務を実施するために国から交付された運営費交付金のうち、未実施の部分に該当する債務残高
預り寄附金	: 寄付金のうち、未実施の部分に該当する債務残高
前受受託研究費等	: 受託等研究費のうち、研究未了の額
1年以内返済予定長期借入金	: 長期借入金のうち1年以内返済の額
未払金	: 独立行政法人の通常の業務活動に関連して発生するもので、一般の取引慣行として発生後短期間に支払われるもの
短期リース債務	: ファイナンス・リース料のうち1年以内のリース期間に係る未経過リース料
未払費用	: 一定の契約に従い、継続して役務の提供を受ける場合、すでに提供された役務に対して未だその対価の支払いが終わらないもの

その他流動負債	：預り金、預り補助金等、賞与引当金
資産見返負債	：運営費交付金、施設費、補助金、寄附金で購入した固定資産、寄附を受けた固定資産及び国からの無償譲渡資産の資産台帳期末帳簿価額
長期リース債務	：ファイナンス・リース料のうち1年を超えるリース期間に係る未経過リース料
政府出資金	：国からの出資金であり、独立行政法人の財産的基礎を構成
資本剰余金	：国から交付された施設費や寄附金などを財源として取得した資産で独立行政法人の財産的基礎を構成するものの
損益外減価償却累計額	：独立行政法人の財産的基礎を構成する資産の減価償却累計額
民間出えん金	：承継した民間出えん金で、独立行政法人の財産的基礎を構成するもの
利益剰余金	：独立行政法人の業務に関連して発生した剰余金の累計額
繰越欠損金	：独立行政法人の業務に関連して発生した欠損金の累計額
前中期目標期間繰越積立金	：前中期目標期間の最後の事業年度の利益処分により、現中期目標期間に繰り越すこととされた積立金

② 損益計算書

研究業務費	：基盤的技術研究、難病・疾患資源研究、研究開発振興、創薬支援事業、健康・栄養研究に要した費用
融資事業費	：融資事業に要した費用
人件費	：給与、賞与、法定福利費等、独立行政法人の職員等に要する経費
一般管理費	：一般管理活動に要した費用
財務費用	：支払利息
運営費交付金収益	：国からの運営費交付金のうち、当期の収益として認識した収益
受託研究等収益	：前受受託研究費等のうち、研究終了後に収益化した額
資産見返負債戻入	：資産見返負債に計上した資産の減価償却費相当額を収益化した額
財務収益	：投資有価証券、長期性預金の利息収入
関係会社株式評価損益	：投資先の特定関連会社の年度末純資産の持分

の評価差額

固定資産除却損：固定資産の除却損失

国庫納付金：不要資産の売却に伴う簿価（取得時の帳簿価額）との差額

前中期目標期間繰越積立金取崩額：前中期目標期間繰越積立金のうち、当
事業年度に取り崩した額

③ キャッシュ・フロー計算書

業務活動によるキャッシュ・フロー：独立行政法人の通常の業務の実施に係る資金の状態を表し、サービスの提供等による収入、研究材料又はサービスの購入による支出、人件費支出等が該当

投資活動によるキャッシュ・フロー：将来に向けた運営基盤の確立のために行われる投資活動に係る資金の状態を表し、固定資産や有価証券の取得・売却等による収入・支出が該当

財務活動によるキャッシュ・フロー：増資等により資金の収入・支出、借入・返済による収入・支出等、資金の調達及び返済などが該当

④ 行政サービス実施コスト計算書

業務費用：独立行政法人が実施する行政サービスのコストのうち、独立行政法人の損益計算書に計上される費用

その他の行政サービス実施コスト：独立行政法人の損益計算書に計上されないが、行政サービスの実施に費やされたと認められるコスト

損益外減価償却相当額：償却資産のうち、その減価に対応すべき収益の獲得が予定されないものとして特定された資産の減価償却費相当額（損益計算書には計上していないが、累計額は貸借対照表に記載されている）

引当外賞与見積額：財源措置が運営費交付金により行われることが明らかな場合の賞与引当金見積額（損益計算書には計上していないが、仮に引き当てた場合に計上したであろう賞与引当金見積額を貸借対照表に注記している）

引当外退職給付増加見積額：財源措置が運営費交付金により行われることが明らかな場合の退職給付引当金増加見積額（損益計算書には計上していないが、仮に引き当てた場合に計上したであろう退職給付引当金見積額を貸借対照表に注記している）

機会費用：国又は地方公共団体の財産を無償又は減額された使用料により賃貸した場合の本来負担すべき金額などが該当

4. 財務情報

(1) 財務諸表の概要

- ① 経常費用、経常収益、当期総損益、資産、負債、利益剰余金（又は繰越欠損金）、キャッシュ・フローなどの主要な財務データの経年比較・分析（内容・増減理由）

表 主要な財務データの経年比較

（開発振興勘定）

（単位：百万円）

区分	平成 26 年度	平成 27 年度	平成 28 年度	平成 29 年度	平成 30 年度
経常費用	8,904	7,061	7,173	6,968	9,662
経常収益	9,782	7,067	7,578	7,506	9,744
当期総利益	2,550	298	630	698	86
資産	24,377	21,001	19,607	22,995	18,567
負債	4,745	4,728	3,723	7,075	4,184
利益剰余金	3,681	1,102	1,496	2,026	1,757
業務活動によるキャッシュ・フロー	2,462	△ 2,390	970	3,475	△ 1,312
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 3,280	△ 827	△ 215	27	△ 1,516
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 80	△ 89	△ 76	△ 26	△ 17
資金期末残高	3,902	798	1,478	4,954	2,108

（経常費用）

平成 30 年度の経常費用は 9,662 百万円と、前年度比 2,694 百万円増（38.7%増）となっている。

（経常収益）

平成 30 年度の経常収益は 9,744 百万円と、前年度比 2,237 百万円増（29.8%増）となっている。

（各セグメントの詳細については、②セグメント事業損益の経年比較・分析を参照）

（当期総利益）

当期総利益は 86 百万円と、前年度比 612 百万円減（87.7%減）となっている。

(資産)

平成30年度末現在の資産合計は18,567百万円と、前年度比4,428百万円減(19.3%減)となっている。

(負債)

平成30年度末現在の負債合計は4,184百万円と、前年度比2,892百万円減(40.9%減)となっている。

(業務活動によるキャッシュ・フロー)

平成30年度の業務活動によるキャッシュ・フローは△1,312百万円と、前年度比4,787百万円減(137.8%減)となっている。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

平成30年度の投資活動によるキャッシュ・フローは△1,516百万円と、前年度比1,543百万円減(5,819.9%減)となっている。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

平成30年度の財務活動によるキャッシュ・フローは△17百万円と、前年度比8百万円増(31.9%増)となっている。

表 主要な財務データの経年比較

(特例業務勘定)

(単位：百万円)

区分	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
経常費用	3	2	2	1	1
経常収益	20	4	4	2	2
当期総利益	17	2	1	1	1
資産	318	319	321	322	322
負債	0	0	0	-	0
繰越欠損金	△ 6,525	△ 6,524	△ 6,522	△ 6,521	△ 6,521
業務活動によるキャッシュ・フロー	17	3	3	2	3
投資活動によるキャッシュ・フロー	-	△ 11	-	-	0
資金期末残高	40	32	35	37	40

(経常費用)

平成30年度の経常費用は1百万円と、前年度と同程度となっている。

(経常収益)

平成30年度の経常収益は2百万円と、前年度と同程度となっている。

(当期総利益)

平成30年度の当期総利益は1百万円と、前年度と同程度となっている。

(資産)

平成30年度末現在の資産合計は322百万円と、前年度と同程度となっている。

(負債)

平成30年度末現在の負債合計は、0百万円と、前年度と同程度となっている。

(業務活動によるキャッシュ・フロー)

平成30年度の業務活動によるキャッシュ・フローは、3百万円と、前年度と同程度となっている

表 主要な財務データの経年比較

(承継勘定)

(単位：百万円)

区分	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
経常費用	33	29	27	11	5
経常収益	36	34	27	15	12
当期総利益	3	5	0	4	10
資産	3,329	3,287	3,241	3,216	3,220
負債	129	82	35	6	0
繰越欠損金	△ 25,398	△ 25,393	△ 25,393	△ 25,388	△ 25,379
業務活動によるキャッシュ・フロー	4	7	4	10	10
投資活動によるキャッシュ・フロー	0	△ 17	△ 4	-	-
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 47	△ 47	△ 47	△ 27	△ 5
資金期末残高	309	252	205	188	193

(経常費用)

平成30年度の経常費用は5百万円と、前年度比6百万円減(55.3%減)となっている。

(経常収益)

平成30年度の経常収益は12百万円と、前年度比3百万円減(17.4%減)となっている。

(資産)

平成30年度末現在の資産合計は3,220百万円と、前年度比4百万円増(0.1%増)となっている。

(負債)

平成30年度末現在の負債合計は0百万円と、前年度比6百万円減

(98.1%減) となっている。

(業務活動によるキャッシュ・フロー)

平成30年度の業務活動によるキャッシュ・フローは10百万円と、前年度と同程度となっている。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

平成30年度の投資活動によるキャッシュ・フローは0百万円と、前年度と同程度となっている。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

平成30年度の財務活動によるキャッシュ・フローは△5百万円と、前年度比22百万円増(81.6%増)となっている。

② セグメント事業損益の経年比較・分析(内容・増減理由)

(区分経理によるセグメント情報)

表 事業損益の経年比較

(単位：百万円)

区分	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
開発振興勘定	877	6	405	538	82
基盤的技術研究	50	△227	51	652	△270
難病・疾患資源研究	520	△815	△128	△30	△41
研究開発振興	293	138	360	139	221
創薬支援事業	△4	△74	31	82	0
健康・栄養研究	-	11	158	△4	42
法人共通	19	973	△68	△301	130
特例業務勘定	17	2	1	1	1
承継勘定	3	5	0	4	7
合計	897	13	406	543	90

開発振興勘定の事業損益は82百万円と、前年度比457百万円減(84.8%減)となっている。

事業単位ごとの事業損益は、

基盤的技術研究では、△270百万円と前年比922百万円減(141.4%減)、
難病・疾患資源研究では、△41百万円と前年比11百万円減(38.5%減)、
研究開発振興では、221百万円と前年比82百万円増(58.6%増)、
創薬支援事業では、0百万円と前年比82百万円減(100.5%減)、
健康・栄養研究では、42百万円と前年比46百万円増(1,188.9%増)、
となっている。

特例業務勘定（旧研究振興勘定）の事業損益は1百万円と、前年度と同程度となっている。

承継勘定の事業損益は7百万円と、前年度比4百万円増(100.8%増)となっている。

③ セグメント総資産の経年比較・分析（内容・増減理由）

（区分経理によるセグメント情報）

表 総資産の経年比較

（単位：百万円）

区分	平成 26 年度	平成 27 年度	平成 28 年度	平成 29 年度	平成 30 年度
開発振興勘定	24,377	21,001	19,607	22,995	18,567
基盤的技術研究	2,007	1,897	1,743	2,236	2,246
難病・疾患資源研究	14,628	13,964	13,160	12,568	11,303
研究開発振興	110	63	26	25	258
創薬支援事業	1,425	1,943	1,201	1,418	1,052
健康・栄養研究	-	59	75	107	111
法人共通	6,207	3,074	3,402	6,641	3,599
特例業務勘定	318	319	321	321	322
承継勘定	3,329	3,287	3,241	3,216	3,220
合計	28,024	24,607	23,168	26,533	22,109

開発振興勘定の総資産は18,567百万円と、前年度比4,428百万円減(19.3%減)となっている。

事業単位ごとの総資産は、基盤的技術研究では、2,246百万円と、前年比10百万円増(0.4%増)

難病・疾患資源研究では、11,303百万円と前年比1,265百万円減(10.1%減)

研究開発振興では、258百万円と、前年比232百万円増(915.3%増)

創薬支援事業では、1,052百万円と、前年比366百万円減(25.8%減)

健康・栄養研究では、111百万円と、前年比4百万円増(3.4%増)

となっている。

特例業務勘定の総資産は322百万円と、前年度と同程度となっている。

承継勘定の総資産は3,220百万円と、前年度比4百万円増(0.1%増)となっている。

- ④ 目的積立金の申請状況、取崩内容等
申請、取崩なし。

- ⑤ 行政サービス実施コスト計算書の経年比較・分析（内容・増減理由）

開発振興勘定

表 行政サービス実施コストの経年比較

（単位：百万円）

区分	平成 26 年度	平成 27 年度	平成 28 年度	平成 29 年度	平成 30 年度
業務費用	6,505	4,561	3,974	3,606	7,629
うち損益計算書上の費用	8,931	7,241	7,243	7,005	10,143
うち自己収入	△2,426	△ 2,680	△ 3,269	△ 3,399	△ 2,514
損益外減価償却相当額	782	780	777	786	1,274
損益外除売却差額相当額	1	0	6	1	4
引当外賞与見積額	△ 4	21	3	2	4
引当外退職給付増加見積額	10	38	66	43	28
機会費用	65	0	10	6	-
（控除）国庫納付額	-	-	-	△ 1	-
行政サービス実施コスト	7,358	5,401	4,836	4,444	8,939

平成 30 年度の行政サービス実施コストは 8,939 百万円と、前年度比 4,495 百万円増（101.2%増）となっている。これは、損益計算書上の費用が前年比 3,137 百万円増加し、自己収入についても 885 百万円増加したことが主な要因である。

特例業務勘定

表 行政サービス実施コストの経年比較

（単位：百万円）

区分	平成 26 年度	平成 27 年度	平成 28 年度	平成 29 年度	平成 30 年度
業務費用	△ 17	△ 2	△ 1	△ 1	△ 1
うち損益計算書上の費用	3	2	2	1	2
うち自己収入	△ 20	△ 4	△ 4	△ 2	△ 2
機会費用	27	0	4	3	-
行政サービス実施コスト	10	△ 2	3	2	△ 1

平成 30 年度の行政サービス実施コストは△ 1 百万円と、前年度比 3 百万円減（131.6%減）となっている。

承継勘定

表 行政サービス実施コストの経年比較

(単位：百万円)

区分	平成 26 年度	平成 27 年度	平成 28 年度	平成 29 年度	平成 30 年度
業務費用	△ 3	△ 5	△ 0	△ 4	△ 10
うち損益計算書上の費用	33	29	27	11	5
うち自己収入	△ 36	△ 34	△ 27	△ 15	△ 15
引当外退職給付増加見積額	1	1	2	2	0
機会費用	113	0	19	13	-
行政サービス実施コスト	111	△ 4	20	10	△ 10

平成 30 年度の行政サービス実施コストは△10 百万円と、前年度比 20 百万円減（194.4%減）となっている。これは、損益計算書上の費用が前年度比 6 百万円減（55.0%減）となったことが主な要因である。

(2) 重要な施設等の整備の状況

① 事業年度中に完成または取得した主要施設・設備等

(単位：千円)

対象施設等	取得価格
無線 LAN 導入 1 式 本所	20,039

② 当事業年度中に処分した主要施設等

主要な施設・設備等の処分等はなし。

(開發振興勘定)

区分	平成 26 年度		平成 27 年度		平成 28 年度		平成 29 年度		平成 30 年度		
	予算額	決算額	予算額	決算額	予算額	決算額	予算額	決算額	予算額	決算額	差額理由
収入											
運営費交付金	7,542	7,542	4,051	4,051	3,675	3,675	3,675	6,175	3,675	4,865	※
施設整備費補助金収入	-	-	-	-	-	7	-	443	-	-	
設備整備費補助金	450	-	-	450	-	-	-	-	-	-	
補助金等収入	-	68	-	-	30	62	27	30	28	30	
受託研究、 受託事業収入	54	1,835	96	2,315	1,127	2,202	3,189	2,934	2,750	2,016	
寄附金収入	-	-	4	22	-	45	34	39	31	43	
納付金収入	249	335	185	246	178	329	204	296	257	358	
業務外収入	212	518	428	264	237	294	241	300	262	304	
運用収入	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
雑収入	212	518	428	264	237	294	241	300	262	304	
支出											
業務経費	6,755	8,160	2,810	4,473	3,061	3,806	4,467	4,544	4,667	7,142	
施設整備費	-	-	-	-	-	7	-	443	-	-	
設備整備費	450	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
一般管理費	215	165	412	522	422	481	361	563	384	163	
人件費	913	855	1,466	2,063	1,480	2,058	1,625	2,119	1,747	2,123	

(特例業務勘定)

[illegible]

(承継勘定)

(単位：百万円)

区分	平成 26 年度		平成 27 年度		平成 28 年度		平成 29 年度		平成 30 年度		
	予算額	決算額	予算額	決算額	予算額	決算額	予算額	決算額	予算額	決算額	差額理由
収入											
業務外収入	37	37	35	34	30	30	31	18	16	15	
運用収入	37	37	35	34	30	30	31	18	16	15	
支出											
業務経費	3	2	2	0	1	0	-	0	-	0	
借入金等償還	47	47	47	47	47	47	27	27	5	5	
借入金利息	2	2	1	1	1	1	-	0	0	0	
一般管理費	8	6	6	4	5	3	4	2	2	0	
人件費	24	23	23	23	22	22	17	9	9	4	

(4)経費削減及び効率化に関する目標及びその達成状況

事業費

① 経費削減及び効率化目標

当研究所の中長期目標においては、当中期目標期間終了時まで、運営費交付金に係る事業費については、中期目標期間中の初年度（平成 27 年度）と比べて 7%程度の額を節減することを目標としている。

この目標を達成するため、契約内容の見直しによる業務委託費の削減、保守の見直しによる修繕費の削減等の措置を講じているところである。

② 上記目標の達成度合いを測る財務諸表等の費用の経年比較

事業費

(法人単位)

(単位：百万円)

区分	当中長期計画初年度		当中長期期間			
	金額	比率	平成 29 年度		平成 30 年度	
			金額	比率	金額	比率
事業費	2,653	100%	2,163	82%	2,187	82%

一般管理費

① 経費削減及び効率化目標

当研究所の中期目標においては、当中期目標期間終了時まで、運営費交付金に係る一般管理費（人件費を除く）については、中期目標期間中の初年度（平成 27 年度）と比べて 17.5%程度の額を節減することを目標としている。

この目標を達成するため、随意契約の見直しや複数年契約による措置を講じているところである。

② 上記目標の達成度合いを測る財務諸表等の費用の経年比較

一般管理費

(法人単位)

(単位：百万円)

区分	当中長期計画初年度		当中長期期間			
	金額	比率	平成 29 年度		平成 30 年度	
			金額	比率	金額	比率
一般管理費	234	100%	204	87%	194	83%

5. 事業の説明

(1) 財源の内訳

① 内訳（補助金、運営費交付金等）

法人の経常収益は 9,758 百万円で、その内訳は、運営費交付金収 6,356 百万円（収益の 65.1%）、受託研究等収益 1,315 百万円（収益 13.5%）、補助金等収益 30 百万円（収益の 0.3%）、受託事業収入 457 百万円（収益の 4.7%）寄附金収益 25 百万円（収益の 0.3%）、納付金収入 358 百万円（収益の 3.7%）、資産見返負債戻入 892 百万円（収益の 9.1%）、財務収益 15 百万円（収益の 0.2%）、物品受贈益 7 百万円（収益 0.1%）、雑益 304 百万円（収益の 3.1%）となっている。

これを勘定別に区分すると、開発振興勘定では、経常収益が 9,744 百万円であり、その内訳は運営費交付金収益 6,356 百万円（収益の 65.2%）、受託研究等収益 1,315 百万円（収益の 13.5%）、補助金等収益 30 百万円（収益の 0.3%）、寄付金収益 25 百万円（収益の 0.3%）、受託事業収入 457 百万円（収益の 4.7%）、納付金収入 358 万円（収益の 3.7%）、資産見返負債戻入 892 百万円（収益の 9.2%）、物品受贈益 7 百万円（収益の 0.1%）、雑益 304 百万円（収益の 3.1%）となっている。

特例業務勘定では、経常収益が 2 百万円であり、その内訳は財務収益 2 百万円（収益の 100.0%）となっている。

承継勘定では、経常収益が 12 百万円であり、その内訳は財務収益 12 百万円（収益の 100.0%）となっている。

② 自己収入の明細（自己収入の概要、収入先等）

当研究所の医薬品等の研究事業では、受託及び共同研究契約を結び、1,560 百万円の受託研究収入を得ている。この収入先は、国立研究開発法人日本医療研究開発機構等の公的機関及び民間企業等である。

当研究所の希少疾病用医薬品・希少疾病用医療機器の助成金交付事業で

は、助成金を交付し製造販売承認に至った品目について、売上高が1億円を超える場合のみ売上の一部を納付金として納めて頂き、358百万円の収入を得ている。この収入先は、助成金を受けた医薬品又は医療機器の開発企業である

(2) 財務情報及び業務実績の説明

ア 開発振興勘定

開発振興勘定は、①基盤的技術研究事業として、ゲノム科学、たんぱく質科学など急速に進展する基礎研究の成果に基づき、多くの企業・大学等が新たな医薬品等を開発する際に活用できる共通的・普遍的な技術の研究事業のために要した費用、②難病・疾患資源研究事業として、医薬品・医療機器の開発に欠かせない遺伝子、細胞、実験動物など研究現場で必要とされている生物資源を開発するとともに、様々な生物資源を収集・保全し、研究現場に安定的に供給するために要した費用、③研究開発振興事業として、投資の回収が困難な希少疾病の医薬品等の開発研究を企業等に助成金として交付し、指導、助言等を行うために要した費用、並びに30年度からは、内閣府主導による「戦略的イノベーション創造プログラム（SIP）」事業の管理法人を受託するにあたり要した費用④創薬支援として、アカデミア等の優れた基礎研究の成果を確実に医薬品の実用化につなげることができるよう、基礎研究等から医薬品の実用化まで切れ目なく支援するために要した費用⑤健康・栄養研究事業として、法律に基づく国民の食生活・栄養に関する調査及び食品成分の試験、並びに健康栄養に関する国際協力と情報発信を行うために要した費用となっている。

開発振興勘定の財源は、業務経費・一般管理費・人件費については、運営費交付金（平成30年度4,685百万円）・受託研究収入（平成30年度1,560百万円）・納付金収入（平成30年度358百万円）・その他業務収入（平成30年度304百万円）となっている。

イ 特例業務勘定

特例業務勘定は、平成23年度より廃止した実用化研究支援事業における既契約分のうち、資金回収が見込める研究の進捗状況の把握、指導・助言を行うための費用について経理する。

特例業務勘定の財源は、業務経費については、主として運用収入（平成30年度4百万円）となっている。

ウ 承継勘定

承継勘定は、独立行政法人医薬品医療機器総合機構から引き継いでおり、出資事業に係る収益の最大化を図るために必要な措置を行うとともに融資事

業に係る貸付金の回収を行うための費用について経理する。

承継勘定の財源は、業務経費・一般管理費・人件費については、運用収入（平成 30 年度 15 百万円）となっている。

6. 事業のまとまりごとの予算、決算の概要

<開発振興勘定>

(単位:百万円)

区 分	開 発 振 興 勘 定							
	基盤的技術研究				難病・疾患資源研究			
	予算額(A)	決算額(B)	差額(B)－(A)	備考	予算額(A)	決算額(B)	差額(B)－(A)	備考
収 入								
運営費交付金収入	433	1,592	1,159	※1	1,276	1,559	283	※9
補助金等収入	0	0	0		0	1	1	※10
受託研究収入	1,385	711	△ 674	※2	1,069	543	△ 525	※11
受託業務収入	0	0	0		131	429	298	※12
受託事業収入	1	2	1	※3	0	0	0	※13
寄附金収入	25	15	△ 10	※4	2	5	3	※14
納付金収入	0	0	0		0	0	0	
業務外収入	4	2	△ 2		198	216	18	
雑収入	4	2	△ 2	※5	198	216	18	※15
計	1,847	2,321	473		2,676	2,755	79	
支 出								
業務経費	1,534	1,838	304	※6	2,245	2,039	△ 206	※16
人件費	297	477	180	※7	666	645	△ 21	※17
一般管理費	17	0	△ 17	※8	40	0	△ 40	※18
計	1,847	2,315	468		2,951	2,684	△ 267	

※1 官民研究開発投資拡大プログラム(PRISM)の配分を受けたため。

※2 受託研究の受け入れが見込を下回り、収入が減少したため。

※3 見込を上回る受託事業の受け入れがあり、収入が増加したため。

※4 寄附金収入が見込みを下回り、収入が減少したため。

※5 特許収入が見込みを下回ったため。

※6 官民研究開発投資拡大プログラム(PRISM)に伴う経費支出が増加したため。

※7 官民研究開発投資拡大プログラム(PRISM)に伴う人件費支出が増加したため。

※8 一般管理費の事業費への表示組替に伴う減少。

※9 事業年度途中において運営費交付金配分額の見直しを行ったため。

※10 補助金の交付を受け、収入が発生したため。

※11 受託研究の受け入れが見込を下回り、収入が減少したため。

※12 政府受託事業の受け入れがあり、収入が増加したため。

※13 受託事業の受け入れがあり、収入が増加したため。

※14 寄附金収入が見込みを上回り、収入が増加したため。

※15 海外向け細胞分譲事業が増加したため。

※16 受託研究受け入れの減少に伴い経費支出が減少したため。

※17 受託研究受け入れの減少に伴い人件費支出が減少したため。

※18 一般管理費の事業費への表示組替に伴う減少。

<開発振興勘定>

(単位:百万円)

区 分	開 発 振 興 勘 定							
	研究開発振興				創業支援事業			
	予算額(A)	決算額(B)	差額(B)－(A)	備考	予算額(A)	決算額(B)	差額(B)－(A)	備考
収 入								
運営費交付金収入	551	480	△ 71	※19	114	107	△ 7	※25
補助金等収入	0	0	0		0	0	0	
受託研究収入	28	28	0		36	192	157	※26
受託業務収入	0	0	0		0	0	0	
受託事業収入	0	0	0		0	0	0	
寄附金収入	0	0	0		0	3	3	※27
納付金収入	257	358	102	※20	0	0	0	
業務外収入	0	1	1		0	4	4	
雑収入	0	1	1	※21	0	4	4	※28
計	836	868	32		150	307	157	
支 出								
業務経費	620	2,904	2,284	※22	89	149	60	※29
人件費	119	210	91	※23	54	63	9	※30
一般管理費	4	0	△ 4	※24	0	0	0	※31
計	742	3,114	2,372		144	212	68	

※19 事業年度途中において運営費交付金配分額の見直しを行ったため。

※20 納付金収入が見込みを上回り、収入が増加したため。

※21 見込を上回る雑収入が発生したため。

※22 戦略イノベーション創造プログラム(SIP)(平成29年度補正予算措置分)に伴う経費支出が増加したため。

※23 戦略イノベーション創造プログラム(SIP)(平成29年度補正予算措置分)に伴う人件費支出が増加したため。

※24 一般管理費の事業費への表示組替に伴う減少。

※25 事業年度途中において運営費交付金配分額の見直しを行ったため。

※26 見込を上回る受託研究受け入れがあり、収入が増加したため。

※27 寄附金収入が発生したため。

※28 LBR1ライブラリ使用料の収入が発生したため。

※29 受託研究収入の増加に伴い経費支出が増加したため。

※30 受託研究収入の増加に伴い人件費支出が増加したため。

※31 一般管理費の事業費への表示組替に伴う減少。

<開発振興勘定>

(単位:百万円)

区 分	開 発 振 興 勘 定							
	健康・栄養研究				法人共通			
	予算額(A)	決算額(B)	差額(B) - (A)	備考	予算額(A)	決算額(B)	差額(B) - (A)	備考
収 入								
運営費交付金収入	564	533	△ 31	※31	737	413	△ 324	※40
補助金等収入	28	28	0		0	1	1	※41
受託研究収入	96	85	△ 11	※32	0	0	0	
受託業務収入	0	0	0	※33	0	0	0	
受託事業収入	4	25	20	※34	0	0	0	
寄附金収入	4	20	16	※35	0	0	0	
納付金収入	0	0	0		0	0	0	
業務外収入	7	6	△ 1		52	75	23	
雑収入	7	6	△ 1	※36	52	75	23	※42
計	704	697	△ 7		789	489	△ 301	
支 出								
業務経費	180	213	33	※37	0	0	0	
人件費	392	430	38	※38	219	298	79	※43
一般管理費	29	0	△ 29	※39	294	163	△ 132	※44
計	601	642	41		513	460	△ 53	

※32 事業年度途中において運営費交付金配分額の見直しを行ったため。

※33 見込の受託研究が受けられなかったため。

※34 見込を上回る受託事業の受け入れがあり、収入が増加したため。

※35 見込を上回る寄附金の受け入れがあり、収入が増加したため。

※36 科研費等の間接費収入が減少したため。

※37 一般管理費の事業費への表示組替に伴う増加。

※38 人員増に伴う人件費負担の増加。

※39 一般管理費の事業費への表示組替に伴う減少。

※40 事業年度途中において運営費交付金配分額の見直しを行ったため。

※41 補助金の交付を受け、収入が発生したため。

※42 科研費等の間接費収入が増加したため。

※43 人員増に伴う人件費負担の増加。

※44 共通費用の配分率等の見直しによる減少。

<開発振興勘定>

(単位:百万円)

区 分	開 発 振 興 勘 定			
	合 計			
	予算額(A)	決算額(B)	差額(B) - (A)	備考
収 入				
運営費交付金収入	3,675	4,685	1,010	
補助金等収入	28	30	2	
受託研究収入	2,614	1,560	△ 1,054	
受託業務収入	131	429	298	
受託事業収入	5	26	22	
寄附金収入	31	43	12	
納付金収入	257	358	102	
業務外収入	262	304	42	
雑収入	262	304	42	
計	7,002	7,436	434	
支 出				
業務経費	4,667	7,142	2,475	
人件費	1,747	2,123	376	
一般管理費	384	163	△ 222	
計	6,799	9,427	2,629	

< 特例業務勘定 >

(単位: 百万円)

区 分	予算額(A)	決算額(B)	差額(B) - (A)	備 考
収 入				
業務外収入	4	4	0	
運用収入	4	4	0	※1
計	4	4	0	
支 出				
業務経費	2	1	0	※2
計	2	1	0	

※1 運用収入が見込みを上回ったため。

※2 経費支出削減による減少。

< 承 継 勘 定 >

(単位: 百万円)

区 分	予算額(A)	決算額(B)	差額(B) - (A)	備 考
収 入				
業務外収入	16	15	0	
運用収入	16	15	0	※1
計	16	15	0	
支 出				
業務経費	0	0	0	
借入金等償還	5	5	0	
借入金利息	0	0	0	
人件費	9	4	△ 5	※2
一般管理費	2	0	△ 2	※3
計	17	10	△ 7	

※1 運用収入が見込みを下回ったため。

※2 人件費負担の配分見直しによる減少。

※3 経費負担の配分見直しによる減少。

組織図(平成31年3月31日現在)

